

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第27期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	イーター電機工業株式会社
【英訳名】	ETA ELECTRIC INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 浩
【本店の所在の場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03(3745)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 村本 宏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区本羽田二丁目16番10号
【電話番号】	03(3745)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 村本 宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	8,103,100	7,839,480	7,780,691	8,204,329	7,998,167
経常損益(千円)	378,604	194,295	170,713	99,293	17,249
当期純損益(千円)	299,254	587,990	102,912	54,833	10,853
純資産額(千円)	3,509,929	2,905,116	3,002,246	3,058,109	3,009,053
総資産額(千円)	9,122,280	8,403,765	8,313,421	8,700,281	9,242,039
1株当たり純資産額(円)	419.50	347.21	358.82	365.50	359.63
1株当たり当期純損益(円)	35.76	70.27	12.30	6.55	1.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.5	34.6	36.1	35.2	32.6
自己資本利益率(%)	8.1	18.3	3.5	1.8	0.4
株価収益率(倍)	-	-	18.54	38.32	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,053	269,669	111,400	127,417	317,577
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	208,321	201,623	33,733	78,679	93,066
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	490,559	377,475	44,550	238,039	183,488
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,116,875	809,881	998,777	1,286,247	1,057,657
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	361 [74]	339 [73]	313 [72]	312 [93]	320 [82]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期、第24期及び第27期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第25期及び第26期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第23期、第24期及び第27期連結会計年度の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 損益に係る項目の 印は、損失を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	3,976,600	4,411,365	4,711,447	4,937,435	4,674,488
経常損益(千円)	468,833	172,762	160,142	101,247	5,597
当期純損益(千円)	301,239	556,564	139,959	90,221	10,441
資本金(千円)	1,520,134	1,520,134	1,520,134	1,520,134	1,520,134
発行済株式総数(株)	8,372,067	8,372,067	8,372,067	8,372,067	8,372,067
純資産額(千円)	3,484,449	2,930,624	3,080,754	3,177,001	3,140,662
総資産額(千円)	6,542,344	6,255,851	6,148,841	6,424,947	7,151,155
1株当たり純資産額(円)	416.45	350.26	368.20	379.71	375.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益(円)	36.00	66.52	16.73	10.78	1.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.3	46.8	50.1	49.4	43.9
自己資本利益率(%)	8.2	17.4	4.7	2.8	0.3
株価収益率(倍)	-	-	13.6	23.3	193.3
配当性向(%)	-	-	-	46.4	240.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	126 [66]	111 [56]	114 [58]	114 [67]	121 [71]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第25期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第23期及び第24期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 損益に係る項目の印は、損失を表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和54年12月	スイッチング電源の開発・製造・販売を目的として、資本金1,000万円で東京都目黒区中町一丁目3番6号にイーター電機工業株式会社を設立
昭和56年5月	50Wマルチ出力標準電源「VTCシリーズ」を開発。米国の安全規格であるUL規格取得第1号
昭和56年7月	国内最小・低価格15W単出力標準電源「VTMシリーズ」を開発
昭和57年3月	米国SCI社との間に独占輸出契約を結び、米国及びヨーロッパ地域へ販売を開始
昭和57年12月	本社を東京都目黒区下目黒六丁目17番21号に移転
昭和58年10月	本社を東京都品川区北品川四丁目8番13号に移転
昭和61年7月	600W単出力標準電源「VTGシリーズ」を開発
昭和61年10月	大阪府吹田市に関西営業所（現大阪営業所）を設置
昭和62年6月	低価格、オープンタイプ標準電源「ERシリーズ」を開発
昭和63年1月	国内最小・超小型・高効率標準電源「SVシリーズ」を開発
昭和63年7月	本社を東京都大田区本羽田二丁目16番10号に移転
昭和63年11月	自動切換で世界中の商用電圧に使用できる標準電源「WRシリーズ」を開発
平成元年2月	大容量標準電源「ESMAシリーズ」を米国LHリサーチ社とOEM契約
平成元年12月	パルス負荷対応標準電源「PLシリーズ」を開発
平成2年7月	愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置
平成3年5月	スイスに販売子会社ETA POWER AG（現連結子会社）を設立
平成4年4月	東京都大田区に物流センターを開設
平成5年7月	マレーシアのPADTRON(M) SDN.BHD.と外注加工契約を締結し、海外生産を開始
平成5年12月	高調波ノイズ対策・力率改善機能内蔵標準電源「FHシリーズ」を開発
平成6年3月	ハロゲンランプ専用標準電源「HLシリーズ」を開発
	オンボードタイプDC/DCコンバータ「OBシリーズ」を開発
	低価格ボードタイプ標準電源「BSシリーズ」を開発
平成6年12月	米国に販売子会社U.S.ETA INC.（現連結子会社）を設立
平成8年4月	京都府京都市伏見区に京都営業所を設置
平成8年7月	品質管理の国際規格「ISO9001」認証を取得
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年8月	マレーシアの現地法人PADTRON(M) SDN.BHD.の増資引受けにより、同社を子会社化
平成12年3月	山陽電子工業株式会社（岡山県岡山市）の株式の70.4%を取得し、同社を子会社化
平成12年10月	東京都大田区に羽田R&Dセンターを開設
	PADTRON(M) SDN.BHD.をETA-PADTRON(M) SDN.BHD.と社名変更
平成12年11月	東京都八王子市に八王子営業所を設置
平成14年2月	変換効率95%以上を実現した頂点の技術「テスラコンバータ」を発表
平成16年2月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

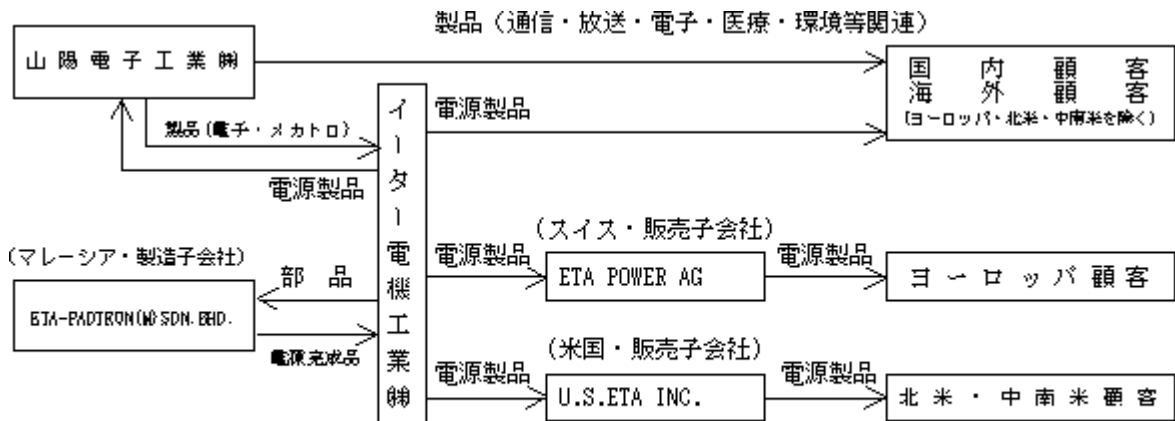
### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、スイッチング電源専門メーカーであるイーター電機工業株式会社（当社）及び海外子会社3社から構成される電源機器部門と、山陽電子工業株式会社が携わる通信・放送、電子・メカトロ、医療・環境等の部門からなりたっております。

次の4部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 電源機器関連事業.....主要な製品はスイッチング電源であります。  
生産に関しましては、当社のほか子会社ETA-PADTRON(M) SDN.BHD.においても組立・加工を行っております。販売については、当社のほか、ヨーロッパ、北米・中南米の顧客に対し、それぞれETA POWER AG、U.S.ETA INC.が行っております。
- (2) 通信・放送関連事業.....主要な製品は通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守等であります。  
生産、販売とも、子会社山陽電子工業㈱が担当しております。
- (3) 電子・メカトロ関連事業...主要な製品は各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品等であります。生産、販売とも、子会社山陽電子工業㈱が担当しております。
- (4) 医療・環境関連事業.....主要な製品は膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置等であります。  
生産、販売とも、子会社山陽電子工業㈱が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注） 子会社4社は、いずれも連結子会社であります。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の取 引	設備の賃 貸借	業務提 携等
					当社役員 (人)	当社従業 員				
ETA POWER AG	スイス国ツ ーク州	千 CHF 300	電源機器関連 事業	51.0	1	-	なし	製品の販売	なし	なし
U.S.ETA INC.	米国カリフ ォルニア州	千 USD 200	電源機器関連 事業	51.0	1	-	なし	製品の販売	なし	なし
ETA-PADTRON (M) SDN.BHD.	マレーシア 国ペナン州	千 MYR1,498	電源機器関連 事業	51.0	1	-	52	部品の有償 支給 組立品の仕 入	なし	なし
山陽電子工業株 式会社	岡山県岡山 市	千円 160,000	通信・放送、 電子・メカト ロ、医療・環 境関連事業	73.3	3	-	なし	製品の販売 商品の仕入	なし	なし

- (注) 1. 山陽電子工業株式会社は、特定子会社に該当いたします。  
 2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 山陽電子工業(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は、連結売上高の10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電源機器関連事業	197 [82]
通信・放送関連事業	32 [-]
電子・メカトロ関連事業	36 [-]
医療・環境関連事業	31 [-]
全社(共通)	24 [-]
合計	320 [82]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を[ ]に外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない部署に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121 [71]	40.1	8.3	5,200,670

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を[ ]に外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出の持ち直しを背景として製造業を中心とした民間設備投資が堅調に拡大するとともに、雇用・所得環境の改善から個人消費の回復が本格化するなど、景気は総じて回復基調になりましたが、急騰した原油価格の影響による原材料価格の高騰から先行き景気への不安材料が残る状況で推移しました。

当社グループの事業領域である電子機器業界におきましては、自動車関連産業、デジタル家電関係を中心としたFA分野やエレクトロニクス分野の需要が拡大基調に転じました。しかし原油価格の高騰や銅・鉄類をはじめとする原材料価格の上昇、また競争の激化による製品価格の下落、さらに一層の短納期化といった厳しい市場環境に直面しております。

このような情勢の下、当社グループは電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、引続き営業力を強化し、研究開発力を高め、一層の事業コスト削減を図り、収益力の改善に努めてまいりましたが、主要事業であります電源機器関連事業を中心に、当連結会計年度前半から受注は回復基調となったものの、折しもRoHS対応の過渡期と短納期要求が重なり、部品の安定供給が損なわれたために生産性低下に見舞われ、売上の低下と採算の悪化が利益を押し下げました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高7,998百万円(前期比2.5%減)、経常利益17百万円(前期比82.6%減)、当期純損失10百万円(前連結会計年度は54百万円の黒字)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電源機器関連事業)

当セグメントにおきましては、スイッチング電源市場において益々多様化する用途ジャンルと熾烈化する価格競争に対応するため、環境への対応にも注力しつつ、全部門が品質の向上とコストダウン活動に取り組み、受注の増大に努力しました。その結果、上期後半より受注が回復してまいりました。

新製品の開発におきましては、変換効率95%以上を実現した『特斯拉コンバータ方式の新製品』の市場化に注力してまいりましたが、新製品単体も100W、300W、600Wがシリーズ化し、お客様のニーズに沿った形で提供する組合せ(セミカスタム)電源も大型LED表示装置等に採用され始め、新規事業としての市場展開が本格的に始まりました。従来方式の新製品につきましてもピーク対応100Wタイプ、ワイド入力AC-DCオンボードタイプが新しく戦列に加わり、受注の回復に貢献してまいりました。

しかしながら、電子機器業界での環境対策であるRoHS指令(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)対応への転換(鉛フリーを含む)、および原材料価格の上昇、競争激化による製品価格の下落さらに短納期の拍車化と言う厳しい環境において、当連結会計年度の生産性低下が予想以上に収益を悪化させました。

その結果、当セグメントの業績は、売上高4,907百万円(前期比4.2%減)、営業利益12百万円(前期比91.4%減)の減収・減益となりました。

(通信・放送関連事業)

当セグメントにおきましては、地上デジタル放送アナログ・アナログ変換工事が売上に寄与いたしましたが、通信部門では公共事業削減の影響により、局舎とその関連の売上が大きく減少しました。

その結果、当セグメントの業績は売上高892百万円(前期比15.8%減)、営業利益3百万円(前期比84.5%減)となりました。

(電子・メカトロ関連事業)

当セグメントにおきましては、IT関連企業の好調な業績の中においても依然として厳しい状況が続いておりますが、電子関連部門では新製品が売上を伸ばし、またメカトロ部門も好調な設備投資に伴い売上に寄与いたしました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高880百万円(前期比15.9%増)、営業利益9百万円(前連結会計年度は30百万円の赤字)となりました。

(医療・環境関連事業)

当セグメントにおきましては、医療用酸素濃縮器ではOEM先が在宅医療事業から撤退したため、契約解除に伴う受取補償金を特別利益に、それに伴う特許権の減損損失を特別損失にそれぞれ計上しました。この影響を緩和すべくメンテナンスサービスに注力し、かつ新規顧客開拓に努めた結果売上が伸ばすことが出来ました。血液浄化装置も順調に推移し、窒素、酸素各濃縮機器も売上に寄与しました。

この結果、当セグメントの業績は、売上高1,318百万円(前期比4.4%増)、営業利益40百万円(前期比34.5%増)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内におきましては、景気回復基調が背景にあるものの、受注面では上期前半の不振およびRoHS対応、鉛フリー対応の環境負荷対応による経費増と価格競争による利益率低下の影響が業績を押し下げました。その結果、国内の売上高は7,547百万円(前期比2.4%減)、営業利益91百万円(前期比45.9%減)となりました。

(欧州)

欧州におきましては、東南アジア製品の流入及び、同業他社との価格競争の激化により、売上高は170百万円(前期比22.3%減)、営業利益は0.6百万円(同68.4%減)となりました。

(北米)

北米地域は、前年に引き続き低調に推移し、売上高279百万円(前期比14.6%増)、営業損失10百万円(前連結会計年度は7百万円の赤字)となりました。

(その他)

その他地域は、すべてセグメント間の取引であります。営業損失は16百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し228百万円減少し、1,057百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動に使用した資金は、前期比444百万円減少の317百万円となりました。

これは主に、割引手形を短期借入金にシフトしたことにより、売上債権が増加したため、前期比286百万円の減少になったことが主な要因であります。RoHS対応と短納期への対応によるたな卸資産の増加による資金の減少がありました。原材料等の仕入増加にともなう債務の増加により資金の増減がほぼ同額となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、93百万円となりました。

貸付による支出と投資有価証券の取得による支出が新たに発生しましたが、投資有価証券の売却による収入と定期預金等の満期返戻金による増加があったため、前期比14百万円の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により得られた資金は、183百万円となりました。

社債の償還や借入金の返済等のため長期借入金を中心とした資金調達および手形割引を短期借入金にシフトし、また、資金の効率化を図るため、資金調達を最小限に抑えた結果、前期比54百万円の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電源機器関連事業(千円)	4,742,660	93.2
通信・放送関連事業(千円)	901,046	84.4
電子・メカトロ関連事業(千円)	891,668	110.9
医療・環境関連事業(千円)	1,302,618	102.2
合計(千円)	7,837,992	95.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電源機器関連事業(千円)	4,054	33.0
通信・放送関連事業(千円)	-	-
電子・メカトロ関連事業(千円)	-	-
医療・環境関連事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,054	33.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電源機器関連事業	5,303,073	105.2	942,390	169.2
通信・放送関連事業	872,857	73.9	442,363	95.8
電子・メカトロ関連事業	1,003,650	134.0	335,491	149.2
医療・環境関連事業	1,237,416	93.4	209,807	72.1
合計	8,416,997	101.5	1,930,051	125.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
電源機器関連事業(千円)	4,907,444	95.8
通信・放送関連事業(千円)	892,083	84.2
電子・メカトロ関連事業(千円)	880,208	115.9
医療・環境関連事業(千円)	1,318,431	104.4
合計(千円)	7,998,167	97.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である電子機器業界の景気は回復途上にあり、全般的には企業業績も改善しておりますが、経済・社会情勢には原油や素材の急騰に代表される景気への不安材料が拡大し、電子部品市場の先行きと安定供給が強く懸念される状況におかれています。このような情勢の中で、当社グループは電子機器市場での確固たる地歩を固めて行く為に、営業力を強化し、研究開発力を高め、一層の事業コスト削減を図り、収益力の改善に努めて、シェアの拡大と業績の安定向上を果すことが最重要課題です。

また、当社グループでは企業経営の中核に新たに「環境経営」を掲げ、自然との調和を図ると言う「環境理念」を制定し、これを維持するためにISO14001認証を取得しております。製品の鉛フリー化やRoHS指令への対応は、終局を迎えつつありますが、環境保全活動への取組みを引続き推進してまいります。品質方針を定めたISO9001とあわせて社会への貢献度を高める企業集団として努力を続けることが共通課題です。

さらに、本年5月より施行された会社法に基づく内部統制システムを機能させる統制環境作りも重要な課題と考えております。コンプライアンスの徹底のみならず、内部統制システムを浸透させて行く過程の中で、業務の効率化を実現し、当社グループの企業価値を最大限に高める努力をしてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 新製品開発力

当社グループの将来の成長は、主に革新的な新製品の開発と販売に依存するところが大きいと予想しております。当社グループはテスラコンバータをはじめ、斬新で魅力ある新製品を継続して開発できると考えておりますが、競合他社からの追従もあります。新製品の開発と販売のプロセスは、従来品に比べて、やや難易度が高いため、製品化の遅れにより、市場の需要にタイムリーに応じることが困難になる可能性があり、新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護されない可能性もあります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争

当社グループの主要な事業分野である、電源機器、通信・放送機器、電子・メカトロ機器、医療・環境機器が属する業界における競争は日々厳しさを増しており、各製品市場と地域市場において、今後も様々な競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を市場へ送り出してきましたが、将来においても有効に競争できるとは限りません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外進出における潜在的リスク

当社グループは競争力のある製品の製造とコストの削減のために、マレーシア・中国などの海外においても生産および部品調達の規模を拡大してまいりました。しかし、これら事業進出した国や地域における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる恐れがあり、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 部品仕入先への依存

当社グループと仕入先は通常、更新可能な包括契約および個別契約を結んでおり、必要に応じてその他の措置で仕入を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。重要部品の仕入状況の悪化は、原材料価格の上昇による製造コストの上昇や生産の遅延につながる恐れがあり、当社グループの経営成績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 製品の品質

当社グループは国際的品質管理基準であるISO9001に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来に製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (6) 環境規制

鉛フリー化を含む欧州でのRoSH指令や大手ユーザーのグリーン調達など地球環境保全に関する動きが高まっております。当社グループは環境に関する国際規格（ISO14001）の認証を取得し、地球環境の保全に積極的に取り組んでおりますが、これらの社会的要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入出来ない場合や規制がより厳しくなり、これらの規制に対応するための多額な投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計に係る会計基準の適用により、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として会計処理することになります。地価の大幅な下落や業績が利益計画より大きく下回る場合には、稼働中の固定資産についても減損の可能性がります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
イーター電機工業(株) (当社)	TESLACO	米国	変換効率95%を超えるスイッチング電源「テスラコンバータ」の技術に関する特許権の実施許諾	平成11年4月14日から平成16年4月13日まで (以降5年ごとの自動更新)

(注) 上記については、イニシャル・フィー及びランニング・ロイヤルティを支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電源機器関連事業に関しましては、当社の「新製品開発委員会」で承認された新製品企画書に基づき、技術部に属する各開発グループが新製品開発を推進する体制で実施しております。

当社が注力しております、変換効率95%以上を実現した『テスラコンバータ方式の新製品』の単体は100W、300W、600Wがシリーズ化し、更にお客様のニーズに沿った形で提供できる組合せ(システム)電源の採用も始まり、従来方式の新製品とともに販売展開が拡充しました。当期は新しいコンセプトの小型オンボード電源の開発にも着手しました。当連結会計年度における電源機器関連事業部門の研究開発費は、354百万円でありました。

電源機器関連事業以外の分野につきましては、山陽電子工業(株)の各部門が担当しております。同社では、「研究開発会議」において開発提案書、評定基準書に基づいて審議・承認された開発案件が、各担当部門で実行に移されません。

デジタル放送化に伴うカラーバー発生器の開発、有害物質分離装置の特許取得と製品化開発、人や電子機器を雷の被害から保護する装置類(避雷機、落雷予報機、耐雷トランス等)の開発等を中心に実施いたしました。これらの研究開発費は、103百万円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則に基づいて作成され、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っております。その内容は、「第5 経理の状況」において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」として掲げられており、現実には、いくつかの要因について見積りによっております。この見積りは、継続して行われておりますが、特に以下の項目が、当社グループの連結財務諸表における収益、費用、資産、負債等の報告数値に影響を与えております。

#### 収益の認識

当社グループの売上は、通常、注文書に基づき製品が顧客に出荷された時点、又はサービスが提供された時点に計上されます。また、工事等を伴う一部の部門におきましては、顧客の検収により売上計上することとしております。

#### 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの中核会社である当社及び山陽電子工業(株)は、退職給付債務及び退職給付費用の見積りに際して、簡便法を採用しております。基礎となる退職給付債務は、それぞれの会社の退職金規定に基づいて見積もられた、年度末における自己都合要支給額であります。従って、原則である数理計算に基づいた退職給付債務及び退職給付費用とは、差異が生じる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、各種の取引先の株式を保有しております。これらの株式の評価にあたっては、金融商品会計基準の定めるところに従っております。そして、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合は、減損処理をおこなっております。それは、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は30%以上下落且つその発行体が3期連続の赤字決算もしくは債務超過となった場合であります。また、非上場株式については、その実質価値が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合としております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得を勘案し、繰延税金資産の回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産の調整額を費用として計上します。逆に、過年度において回収可能性が低いと判断されたために評価性引当額を計上された繰延税金資産が、諸条件の変化により回収可能性が高まったと判断された場合には、繰延税金資産の調整額を利益として、その判断を行った期間の利益に計上します。

#### (2) 経営成績の分析

業績の状況につきましては、「第2 事業の状況の1 業績等の概要 (1) 業績」に記載したとおりであります。が、その他のポイントと考えられる事項は、以下のとおりであります。

##### 売上高と売上総利益の関係

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ206百万円減少（前期比2.5%減）、売上総利益は前連結会計年度に比べ57百万円減少（前期比3.5%減）となりましたが、これは主に、電源機器関連事業においてRoHS指令対応への転換、原材料価格の上昇および競争激化による製品価格の下落等による売上高の減少、売上総利益率の低下（前期比0.2%減）となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は7,998百万円、売上総利益は1,600百万円の計上となりました。

##### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、電源機器関連事業において短納期対応による運送費の増加等により、前連結会計年度に比べて48百万円増加し、1,534百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ105百万円減少の66百万円となりました。

##### 営業外収支

当連結会計年度の営業外収益は、ほぼ前期比並みとなりましたが、営業外費用は、借入利息の低減化および資金運用の効率化により、金融費用は15百万円の減少となりました。

##### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、株式売却益31百万円の特別利益および医療・環境事業関連においてOEM先が在宅医療から撤退したことにより受領した補償金とこの取引に関連して計上していた特許権45百万円を減損損失し特別損失に計上しました。

##### 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

当連結会計年度の法人税等および法人税等調整額は、法人税等の負担額として65百万円計上しておりますが、法人税等調整額は繰延税金資産に計上していた評価性引当の取崩等により8百万円計上しております。

以上の結果により、当連結会計年度は10百万円の当期純損失（前連結会計年度は54百万円の黒字）となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産・負債等の増減の状況は、次のとおりであります。

#### (資産の状況)

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度と比較して541百万円増加し9,242百万円となりました。流動資産については、たな卸資産と受取手形及び売掛金が大幅に増加いたしました。たな卸資産はRoHS対応と短納期に対応したため増加したものであり、受取手形及び売掛金については、資金調達を手形割引から短期借入金にシフトしたことによるものであります。

固定資産については、新規の大型設備の購入を控え、設備投資の総額は減価償却費の範囲に抑制しましたので、前期比54百万円の減少となりました。

#### (負債の状況)

当連結会計年度における負債は前期比588百万円増加し5,722百万円となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が前期比381百万円の増加いたしました。これは主に原材料等の仕入増加によるものであります。

固定負債では、今後の社債償還等に備え長期に安定した資金確保のため長期借入れによる調達を725百万円行った結果、長期借入金が前期比160百万円増加いたしました。

#### (少数株主持分の状況)

当連結会計年度においては大きな変動はありませんでした。

#### (資本の状況)

当連結会計年度の資本は前期比49百万円減少し3,009百万円となりました。これは主に配当金の支払いと当期純損失による利益剰余金の減少によるものです。これにより株主資本比率は35.2%から32.6%へ2.6ポイント低下いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	38.5	34.6	36.1	35.2	32.6
時価ベースの株主資本比率(%)	27.1	11.9	23.0	24.1	21.8
債務償還年数(年)	-	9.1	22.4	21.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	5.4	1.5	2.2	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも、連結ベースの財務数値により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

平成14年3月期及び平成18年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける電源機器関連事業では、鉛フリー化対応及び検査機器設備の改善のための設備投資として21百万円実施いたしました。また、製品開発・改良用の設備として3百万円実施し、総額で25百万円の投資を行いました。

通信・放送、電子・メカトロ、医療・環境の関連事業におきましては、各々の事業分野での試験・検査用設備として総額17百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 R & Dセンター 及び物流センター (東京都大田区)	電源機器関連事業	電源機器製造・ 検査・出荷関連 設備	77,398	18,569	922,096 (899)	61,801	1,079,865	105 [71]

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
山陽電子工業株式会社 本社工場 (岡山県岡山市)	通信・放送、電子・メカトロ、 医療・環境関連 事業共通	通信機器ほか各 種電子設備開 発、生産設備	256,177	3,110	555,385 (10,221)	58,275	872,948	123 [ - ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [ ] 内は臨時従業員数で、外数で表示しております。

##### (3) 提出会社の重要な賃借設備

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	土地面積 (㎡)
本社工場 (東京都大田区)	電源機器関連事業	本社工場建物・土地	3,080	1,917

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画については、需要動向、顧客ニーズの変化その他を総合的に勘案して決定しております。具体的な個別計画は、各社が策定しておりますが、グループ内相互の協議及び情報交換により、提出会社を中心に、総合調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における特に重要な設備の新設、改修の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,372,067	8,372,067	ジャスダック証券取引所	-
計	8,372,067	8,372,067	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月29日 (注)	-	8,372,067	-	1,520,134	63,207	1,554,770

(注) 資本準備金の減少は、欠損てん補によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	4	9	30	2	-	1,157	1,202	-
所有株式数 （単元）	-	113	678	864	18	-	6,699	8,372	67
所有株式数の 割合（％）	-	1.35	8.10	10.32	0.22	-	80.01	100	-

（注）1．自己株式5,067株は「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載していません。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
北川 浩	神奈川県横浜市青葉区	1,612	19.2
アイティーエム証券株式会社	東京都中央区日本橋2-2-6	600	7.1
有限会社エスワイゼット	神奈川県横浜市青葉区美しが丘2-37-12	600	7.1
石橋 仁至	島根県出雲市	288	3.4
イーター電機工業社員持株会	東京都大田区本羽田2-16-10	193	2.3
坂口 正憲	神奈川県横浜市神奈川区	152	1.8
白石 裕	群馬県安中市	137	1.6
安庭 寛之	神奈川県横浜市戸塚区	124	1.4
河合 孝	神奈川県川崎市高津区	111	1.3
松浦 行子	東京都中央区	109	1.3
計		3,926	46.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,367,000	8,362	-
単元未満株式	普通株式 67	-	-
発行済株式総数	8,372,067	-	-
総株主の議決権	-	8,362	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式5,000株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数5個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーター電機工業(株)	東京都大田区本羽田 2 - 16 - 10	5,000	-	5,000	0.06
計	-	5,000	-	5,000	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを変わらぬ基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針のもと、当期の業績の状況を勘案し、1株3円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・生産体制を強化するために有効投資してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	400	310	236	290 394	332
最低(円)	160	110	118	228 185	210

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	323	332	289	285	266	255
最低(円)	290	270	249	244	210	230

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		坂口 正憲	昭和10年2月25日生	昭和34年4月 東洋レーヨン株式会社(現東レ株式会社)入社 昭和60年5月 同社監査部長 昭和62年4月 株式会社ホギメディカル入社 業務部長 昭和62年6月 同社取締役業務部長 平成元年6月 同社常務取締役業務部長兼研究開発部長 平成4年5月 当社入社 平成4年6月 取締役副社長 平成12年3月 山陽電子工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役会長(現任)	152
代表取締役社長		北川 浩	昭和17年8月21日生	昭和39年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和43年9月 ボルゲン電機株式会社入社 昭和46年3月 同社技術部長 昭和47年4月 同社製造部長 昭和48年6月 同社技術部長 昭和48年11月 同社取締役技術部長 昭和53年2月 同社取締役MM事業部長 昭和54年12月 イーター電機工業株式会社設立代表取締役社長(現任) 平成7年1月 U.S.ETA INC.取締役会長(現任) 平成10年12月 PADTRON(M) SDN.BHD.(現ETA-PADTRON(M) SDN.BHD.)取締役会長(現任) 平成12年3月 山陽電子工業株式会社代表取締役会長 平成13年6月 同社取締役会長(現任)	1,612
専務取締役	技術部・品質保証部・生産技術部担当	嶋村 弘則	昭和18年6月26日生	昭和47年6月 日本電子メモリ工業株式会社(現ネミック・ラムダ株式会社)入社 平成6年7月 ネミック・ラムダ株式会社代表取締役副社長兼ネミック・ラムダイスラエル社長 平成10年9月 日本電産株式会社入社 平成10年10月 日本電産ボトランス株式会社代表取締役社長 平成13年10月 株式会社ニブロン入社 同社取締役副社長 平成17年10月 当社入社 顧問 平成18年5月 顧問(役員待遇)、技術部・品質保証部・生産技術部担当 平成18年6月 専務取締役、技術部・品質保証部・生産技術部担当(現任)	1
常務取締役	営業部・生産管理部担当、生産管理部長	永井 幸雄	昭和22年5月16日生	昭和45年4月 山田工業株式会社(現サンワテクノス株式会社)入社 昭和60年1月 同社取締役名古屋支店長 平成6年4月 同社常務取締役第一営業部門部門長兼産電部部长 平成9年4月 株式会社片岡製作所入社 東京支店長 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年6月 取締役営業部長 平成13年6月 取締役営業部担当、営業部長 平成13年7月 取締役営業部・業務部担当、営業部長兼業務部長 平成17年4月 常務取締役、営業部・業務部担当、業務部長 平成18年5月 常務取締役、営業部・生産管理部担当、生産管理部長(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理部担当	河合 孝	昭和17年8月3日生	昭和41年4月 東京電子装置株式会社(現東京電子工業株式会社)入社 昭和49年1月 ユニオンエレクトロニクス株式会社入社製造部長 昭和58年4月 当社入社 製造部長 昭和59年10月 取締役製造部長 平成2年7月 常務取締役営業本部長兼販売促進部長 平成4年1月 取締役営業本部長兼本社営業部長 平成10年1月 取締役営業部担当 平成12年6月 取締役営業推進担当兼山陽電子工業株式会社営業支援担当 平成13年5月 取締役営業推進担当兼山陽電子工業株式会社営業支援担当、経営企画室長 平成13年11月 取締役生産部担当、生産部長 平成14年8月 取締役生産部・経営企画室担当 平成18年5月 取締役管理部担当(現任)	111
取締役	技術部長	安庭 寛之	昭和27年6月16日生	昭和53年3月 ボルゲン電機株式会社入社 昭和54年12月 当社入社 平成2年7月 技術部長 平成8年6月 取締役技術開発本部長兼技術部長 平成10年1月 取締役技術部・品質管理部担当、技術部長 平成13年6月 取締役技術部・品質管理部・生産部担当、技術部長 平成13年11月 取締役技術部・品質管理部担当、技術部長 平成18年5月 取締役技術部長(現任)	124
取締役		マーカス・ミュンヒ	昭和35年6月3日生	平成3年5月 ETA POWER AG入社、マネージングダイレクター(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	-
常勤監査役		奥山 寛	昭和9年10月26日生	昭和32年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和59年10月 同行本店営業第三部長 昭和61年10月 同行本店営業総括部長 昭和62年6月 日東化学工業株式会社入社 常勤監査役 平成10年7月 三菱レイヨン株式会社(日東化学工業株式会社と合併)顧問 平成11年6月 同社退職 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		佐藤 敏和	昭和15年11月1日生	昭和38年4月 株式会社長谷川製作所入社 昭和41年4月 佐藤光機株式会社入社 昭和52年2月 同社取締役資材部長 昭和57年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		太田 宗男	昭和23年3月26日生	昭和51年4月 弁護士登録 平成5年5月 米国ニューヨーク州弁護士登録 平成8年6月 当社監査役 平成9年4月 当社常勤監査役 平成9年6月 当社監査役(現任)	-
計					2,009

(注) 1. 監査役奥山 寛、佐藤 敏和及び太田 宗男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、平成18年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、2名で、経営企画室室長 古澤 英司、管理部部長 村本 宏昭で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、創業以来、遵法集団であるべきことを当然のことと受け止め、変化の激しいこの時代にあっても、経営判断の迅速化を図り、公正で透明性の高い経営を遂行し、企業価値を高めていくことが重要であると認識しております。また、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことこそが、社会の信頼を得て成長し、株主価値の増大につながるものと認識しております。

### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

「取締役会」は、社内取締役7名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。会社の意思決定機関として、迅速かつ的確な判断を下せるよう、定例的な開催（2ヵ月に1回以上の開催）のほか必要に応じて随時開催し、経営の基本方針や法令で定められた事項及びその他経営に関する事項を審議・決定しております。さらに、取締役会のメンバーに各部門長を加えた「経営会議」を毎月定例的に開催し、経営情報の共有化を図り、リスク管理とコンプライアンスの確保に努めております。

当社は、監査役会設置会社であり、「監査役会」は、常勤監査役1名と監査役2名（うち1名は弁護士）で構成されており全員が社外監査役であります。監査役は取締役会に加え、経営会議等にも出席できるようになっており、取締役の業務執行を客観的な立場から常に監査できる体制になっております。なお、各社外監査役と当社及び当社の関係会社ならびにそれらの役員との間には、人的関係、資本関係及び取引関係を含めた利害関係はありません。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて指導と助言を受け、法律問題への適切な対処が行える体制をとっております。

同時に、内部統制システムの整備を行っていく上で、コンプライアンスを「法令遵守と企業倫理の確立」と受け止め、社会ルールに則った体制の確立に努めております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、会社規模及び実態を総合的に判断し、独立した部門を設けず、経営企画室（1名）がその役割を担っております。監査役会と連携をとりながら年度計画に基づき各部門に対して業務監査を実施し、業務の改善指導を適宜行っております。その結果については取締役会及び監査役会に都度報告しております。監査役会による監査は、社外監査役として独立性・透明性を保ちながら、取締役会への出席のほか、個別にも各取締役の業務執行状況について監視、監督を行っております。また、会計監査人との連携を緊密にし、会計監査の中で明らかになった指摘事項を速やかに経営に反映させるように努めております。

### 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人に新日本監査法人を選任しており、年度決算及び中間決算を中心に監査を受けるとともに、会計上の判断を必要とする場合など、適宜に意見を受けております。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
秋山 正明	新日本監査法人	4会計期間
加賀谷 達之助	新日本監査法人	12会計期間

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、加賀谷達之助氏は平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

（監査業務に係る補助者の構成）

区分	人数
公認会計士	3名
会計士補	7名
計	10名

### 取締役の報酬

取締役、監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、取締役報酬年額150百万円以内、監査役報酬年額30百万円以内と定められております。当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

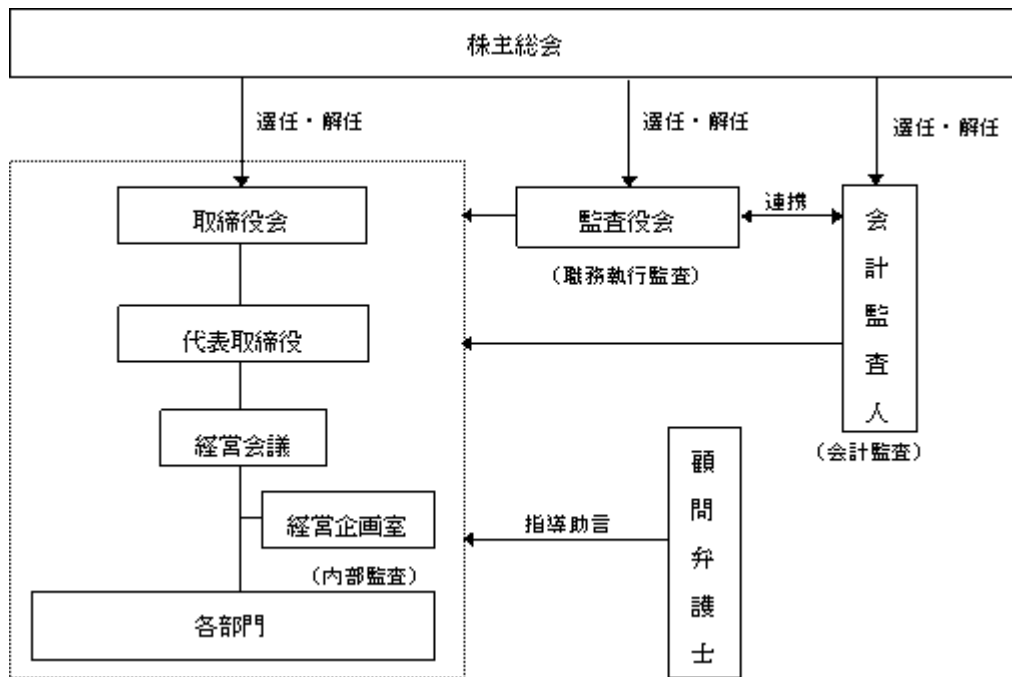
取締役に支払った報酬	66,920千円
監査役に支払った報酬	7,800千円
計	74,720千円



### 会計監査人の報酬

当社が新日本監査法人に支払うべき公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、16百万円であり、上記以外の報酬はありません。

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2	1,516,000		1,241,276	
2.受取手形及び売掛金		2,177,639		2,527,828	
3.たな卸資産		1,548,656		1,941,292	
4.未収入金		121,455		255,278	
5.繰延税金資産		63,458		45,900	
6.その他		40,037		64,564	
貸倒引当金		4,599		10,226	
流動資産合計		5,462,649	62.8	6,065,915	65.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	1,101,460		1,106,554	
減価償却累計額		705,273	396,187	733,287	373,267
(2)機械装置及び運搬具		342,988		104,284	
減価償却累計額		312,027	30,961	78,518	25,765
(3)工具、器具及び備品		682,194		964,819	
減価償却累計額		551,842	130,352	830,686	134,132
(4)土地	2		1,503,813		1,507,937
有形固定資産合計			2,061,314		2,041,103
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			553,939		517,010
(2)特許使用权			224,552		172,919
(3)その他			111,224		73,556
無形固定資産合計			889,716	10.2	763,486
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2		62,439		95,129
(2)繰延税金資産			10,049		19,737
(3)その他			214,356		258,534
貸倒引当金			22,077		16,850
投資その他の資産合計			264,767	3.0	356,551
固定資産合計			3,215,798	36.9	3,161,140
繰延資産					
1.社債発行費			21,833		14,983
繰延資産合計			21,833	0.3	14,983
資産合計			8,700,281	100.0	9,242,039

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,644,002		2,025,008	
2. 短期借入金	2	694,715		709,927	
3. 一年以内に償還予定の 社債		140,000		170,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	537,473		561,687	
5. 未払金		45,859		65,223	
6. 未払費用		134,908		113,672	
7. 未払法人税等		28,105		61,632	
8. 賞与引当金		77,313		57,255	
9. 特定建設工事損失引当 金		14,656		-	
10. 受注損失引当金		-		4,968	
11. その他	1	94,572		76,243	
流動負債合計		3,411,606	39.2	3,845,617	41.6
固定負債					
1. 社債		610,000		625,000	
2. 長期借入金	2	790,552		951,547	
3. 繰延税金負債		138,382		134,327	
4. 退職給付引当金		182,167		164,838	
5. その他		1,334		779	
固定負債合計		1,722,438	19.8	1,876,492	20.3
負債合計		5,134,045	59.0	5,722,110	61.9
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		508,126	5.8	510,875	5.5
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	1,520,134	17.5	1,520,134	16.5
資本剰余金		1,554,770	17.9	1,554,770	16.8
利益剰余金		14,655	0.2	71,604	0.8
その他有価証券評価差額 金		13,698	0.2	8,753	0.1
為替換算調整勘定		14,014	0.2	1,176	0.0
自己株式	5	1,824	0.0	1,824	0.0
資本合計		3,058,109	35.2	3,009,053	32.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		8,700,281	100.0	9,242,039	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,204,329	100.0		7,998,167	100.0
売上原価	1		6,545,741	79.8		6,397,457	80.0
売上総利益			1,658,587	20.2		1,600,709	20.0
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造発送費		43,981			54,173		
2. 広告宣伝費		32,470			32,274		
3. 給料手当		665,233			661,432		
4. 退職給付費用		17,697			10,688		
5. 賞与引当金繰入額		9,116			19,687		
6. 減価償却費		16,009			15,150		
7. 貸倒引当金繰入額		6,093			5,820		
8. 連結調整勘定償却額		36,929			36,929		
9. その他		658,805	1,486,337	18.1	698,230	1,534,388	19.2
営業利益			172,250	2.1		66,321	0.8
営業外収益							
1. 受取利息		356			1,194		
2. 受取配当金		409			408		
3. 為替差益		9,267			11,442		
4. その他		14,512	24,545	0.3	8,728	21,773	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		60,335			44,369		
2. 社債発行費償却		10,916			12,950		
3. 手形売却損		5,800			2,966		
4. その他		20,449	97,502	1.2	10,560	70,845	0.9
経常利益			99,293	1.2		17,249	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		14,286		-	
2. 特定建設工事損失引当 金戻入益		-		4,305	
3. 固定資産売却益	2	305		-	
4. 投資有価証券売却益		-		31,048	
5. 受取補償金		-	14,592	58,905	94,258
					1.2
特別損失					
1. 退職給付会計基準変更 時差異当期償却額		22,840		-	
2. 減損損失	3	-		45,312	
3. 特定建設工事損失引当 金繰入額		14,656	37,496	-	45,312
					0.6
税金等調整前当期純利 益			76,389		66,195
					0.8
法人税、住民税及び事 業税		34,625		65,954	
法人税等調整額		20,674	13,951	8,346	74,301
					0.9
少数株主利益			7,604		2,748
					0.0
当期純利益又は当期純 損失( )			54,833		10,853
					0.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,617,978		1,554,770
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額		63,207	63,207	-	-
資本剰余金期末残高			1,554,770		1,554,770
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			128,436		14,655
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		54,833		-	
2. 資本準備金取崩額		63,207	118,041	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		10,853	
2. 配当金		4,260	4,260	46,095	56,948
利益剰余金期末残高			14,655		71,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		76,389	66,195
減価償却費		152,841	143,422
減損損失		-	45,312
連結調整勘定償却額		36,929	36,929
社債発行費償却		10,916	12,950
退職給付引当金の増加、減少( )額		26,701	17,329
賞与引当金の増加、減少( )額		13,543	20,057
貸倒引当金の増加、減少( )額		8,823	266
特定建設工事引当金の増加、減少( )額		14,656	14,656
受注損失引当金の増加額		-	4,968
受取補償金		-	58,905
固定資産売却益		305	-
投資有価証券売却益		0	31,048
受取利息及び受取配当金		765	1,603
支払利息		60,335	44,369
為替差益( )、差損		1,607	2,552
売上債権の増加( )額		53,961	340,784
たな卸資産の増加( )額		143,823	376,075
仕入債務の増加、減少( )額		13,057	370,724
その他		68,769	172,316
小計		241,952	310,190
利息及び配当金の受取額		798	2,161
利息の支払額		57,221	42,438
法人税等の支払額		58,111	26,015
補償金の受取額		-	58,905
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,417	317,577



		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出		42,000	42,000
定期預金等の払戻による収入		30,000	85,000
有形・無形固定資産の取得による支出		67,397	63,803
有形・無形固定資産の売却による収入		592	-
投資有価証券の取得による支出		-	49,927
投資有価証券の売却による収入		1	39,949
貸付けによる支出		-	60,074
貸付金の回収による収入		-	150
その他投資の増加( )、減少額		123	2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,679	93,066
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加、減少( )額		223,453	7,974
長期借入れによる収入		550,000	725,000
長期借入金の返済による支出		801,493	542,291
社債の発行による収入		767,250	193,900
社債の償還による支出		50,000	155,000
配当金の支払額		4	41,835
少数株主への配当金の支払額		4,260	4,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,039	183,488
現金及び現金同等物に係る換算差額		692	1,434
現金及び現金同等物の増加、減少( )額		287,469	228,590
現金及び現金同等物の期首残高		998,777	1,286,247
現金及び現金同等物の期末残高		1,286,247	1,057,657

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 ETA POWER AG U.S.ETA INC. ETA-PADTRON(M) SDN.BHD. 山陽電子工業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 ありません。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、いずれも平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、いずれも平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券...その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっておりますが、国内子会社の保有するたな卸資産の一部については、個別法による原価法を適用しているものがあります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 その他 2～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券...その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～31年 その他 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する期間（3年）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、在外連結子会社では賞与支給制度がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>特定建設工事損失引当金 特定の局舎建設工事において発生した不具合を解消するための工事費用の見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、引当金を設定しておりません。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（114,204千円）は、5年による按分額を特別損失として計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>特定建設工事損失引当金</p> <p>受注損失引当金 受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、在外連結子会社では退職金支給制度がないため、引当金を設定しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしますので、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、すべて特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び当座借越(負の現金同等物)からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は45,312千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">235,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,395,566</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798,603</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額1,479,176千円)を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421,949</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,281</td> </tr> </table>	現金及び預金	127,000千円	建物及び構築物	235,611	土地	1,395,566	投資有価証券	40,426	計	1,798,603	短期借入金	100,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	421,949	長期借入金	680,331	計	1,202,281	<p>1 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">224,467</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,399,690</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,875</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,766,032</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式(消去前金額1,479,176千円)を担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">460,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,646</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,598</td> </tr> </table>	現金及び預金	120,000千円	建物及び構築物	224,467	土地	1,399,690	投資有価証券	21,875	計	1,766,032	短期借入金	460,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	379,646	長期借入金	470,952	計	1,310,598
現金及び預金	127,000千円																																				
建物及び構築物	235,611																																				
土地	1,395,566																																				
投資有価証券	40,426																																				
計	1,798,603																																				
短期借入金	100,000千円																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	421,949																																				
長期借入金	680,331																																				
計	1,202,281																																				
現金及び預金	120,000千円																																				
建物及び構築物	224,467																																				
土地	1,399,690																																				
投資有価証券	21,875																																				
計	1,766,032																																				
短期借入金	460,000千円																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	379,646																																				
長期借入金	470,952																																				
計	1,310,598																																				
<p>3 受取手形割引高 258,879千円</p>	<p>3</p>																																				
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式8,372,067株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式8,372,067株であります。</p>																																				
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,067株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,067株であります。</p>																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">409,524千円</div> 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 <div style="text-align: right;">305千円</div> 3	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">457,876千円</div> 2 3 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において次の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="font-size: small;">山陽電子工業(株)(連結子会社)における医療・環境関連事業</td> <td style="font-size: small;">医療用酸素濃縮器製造に関する特許権(遊休資産)</td> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: right;">45,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産をグルーピングしておりますが、遊休資産についてはそれらとは別個にキャッシュ・フローを生み出すものとして、グルーピングしております。</p> <p style="font-size: small;">上記資産については、将来キャッシュ・フローの現在価値により回収可能価額を測定しており、当該特許権を利用した製品について、OEM製品の供給先が事業撤退により製造を中止することとなったことにより、全く価値がなくなったため、回収可能価額(零円)まで減額したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損金額	山陽電子工業(株)(連結子会社)における医療・環境関連事業	医療用酸素濃縮器製造に関する特許権(遊休資産)	特許権	45,312千円
場所	用途	種類	減損金額						
山陽電子工業(株)(連結子会社)における医療・環境関連事業	医療用酸素濃縮器製造に関する特許権(遊休資産)	特許権	45,312千円						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,516,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: right;">212,700</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">17,052</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,247</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,516,000千円	定期預金等	212,700	当座借越	17,052	現金及び現金同等物	1,286,247	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,241,276千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: right;">170,631</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">12,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057,657</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,241,276千円	定期預金等	170,631	当座借越	12,987	現金及び現金同等物	1,057,657
現金及び預金勘定	1,516,000千円																
定期預金等	212,700																
当座借越	17,052																
現金及び現金同等物	1,286,247																
現金及び預金勘定	1,241,276千円																
定期預金等	170,631																
当座借越	12,987																
現金及び現金同等物	1,057,657																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>103,858</td> <td>73,987</td> <td>29,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,425</td> <td>23,874</td> <td>16,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,283</td> <td>97,862</td> <td>46,421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	103,858	73,987	29,871	その他	40,425	23,874	16,550	合計	144,283	97,862	46,421	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,270</td> <td>1,236</td> <td>8,034</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>96,191</td> <td>75,679</td> <td>20,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,825</td> <td>32,859</td> <td>12,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,286</td> <td>109,774</td> <td>41,511</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	9,270	1,236	8,034	工具、器具及び備品	96,191	75,679	20,512	その他	45,825	32,859	12,965	合計	151,286	109,774	41,511
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	103,858	73,987	29,871																																		
その他	40,425	23,874	16,550																																		
合計	144,283	97,862	46,421																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置及び運搬具	9,270	1,236	8,034																																		
工具、器具及び備品	96,191	75,679	20,512																																		
その他	45,825	32,859	12,965																																		
合計	151,286	109,774	41,511																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,421</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,139千円	1年超	22,282	合計	46,421	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>18,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,511</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	18,936千円	1年超	22,575	合計	41,511																						
1年内	24,139千円																																				
1年超	22,282																																				
合計	46,421																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	18,936千円																																				
1年超	22,575																																				
合計	41,511																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,355千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,355千円	減価償却費相当額	27,355千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,269千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,269千円	減価償却費相当額	27,269千円																												
支払リース料	27,355千円																																				
減価償却費相当額	27,355千円																																				
支払リース料	27,269千円																																				
減価償却費相当額	27,269千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																				
	(減損損失について) リース資産の属する資産グループについて減損損失は計上して おりません。																																				



## ( 有価証券関係 )

## 1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	24,903	47,999	23,095	16,002	30,762	14,759
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	24,903	47,999	23,095	16,002	30,762	14,759
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	49,927	49,927	-
	小計	-	-	-	49,927	49,927	-
	合計	24,903	47,999	23,095	65,930	80,689	14,759

## 2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1	0	-	39,949	31,048	-

## 3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	14,439	14,439

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、取得原価に比べて時価が50%以上下落している場合、又は、30%程度以上下落し、かつ、その発行体が3期連続の赤字決算もしくは債務超過となった場合に減損処理をすることとしております。

また、非上場株式については、その実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合に減損処理をすることとしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、すべて特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

いずれの会社も設立時より退職一時金制度を発足させておりますが、提出会社については、退職一時金制度に併せて、退職給与の40%について平成3年3月から適格退職年金制度を採用し、国内連結子会社については、昭和57年7月から退職給与の100%を適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	519,220	507,828
(2) 年金資産(千円)	337,052	342,990
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	182,167	164,838
(4) 退職給付引当金(千円)(3) + (4)	182,167	164,838

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	69,275	34,554
(1) 勤務費用(千円)	46,434	34,554
(2) 会計基準変更時差異当期償却額(千円)	22,840	-

(注) 当社グループは、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 31,562千円	賞与引当金 23,267千円
未実現損益の排除額 8,699	未実現損益の排除額 9,083
税務上の繰越欠損金 179,797	税務上の繰越欠損金 188,485
その他 31,895	その他 9,759
251,956	230,595
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減価償却超過額 1,329	減価償却超過額 1,591
退職給付引当金繰入限度超過額 70,491	退職給付引当金繰入限度超過額 67,020
貸倒引当金繰入限度超過額 8,716	貸倒引当金繰入限度超過額 6,573
その他 23,869	減損損失 14,533
104,406	24,806
繰延税金資産計 356,363	繰延税金資産計 114,525
評価性引当額 281,829	繰延税金資産計 345,121
繰延税金資産合計 74,533	繰延税金資産合計 279,482
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産の評価益 139,363	固定資産の評価益 134,327
その他 44	繰延税金負債合計 134,327
繰延税金負債合計 139,408	繰延税金資産・負債 ( ) の純額 68,688
繰延税金資産・負債 ( ) の純額 64,874	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用 77.30	税効果会計を適用できない連結損益の修正 27.80
税効果会計を適用できない連結損益の修正 24.78	評価性引当金の増減増加 27.74
評価性引当金の増減増加 19.00	住民税均等割額 12.53
住民税均等割額 10.75	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.22
その他 0.34	目 0.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率 112.25

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	電源機器 関連事業 (千円)	通信・放 送関連事 業 (千円)	電子・メ カトロ関 連事業 (千円)	医療・環 境関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,122,872	1,058,995	759,482	1,262,979	8,204,329	-	8,204,329
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,686	-	15,714	-	24,401	(24,401)	-
計	5,131,558	1,058,995	775,196	1,262,979	8,228,730	(24,401)	8,204,329
営業費用	4,982,774	1,035,265	805,218	1,233,208	8,056,467	(24,388)	8,032,078
営業損益	148,784	23,730	30,021	29,770	172,263	(12)	172,250
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	4,769,662	709,507	689,056	1,168,005	7,336,231	1,364,049	8,700,281
減価償却費	101,697	9,837	12,434	28,870	152,841	-	152,841
資本的支出	43,328	896	14,862	9,947	69,034	245	69,279

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,384,728千円であり、その主なものは、各セグメントに配賦が困難な現金及び預金、建物、土地等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電源機器 関連事業 (千円)	通信・放 送関連事 業 (千円)	電子・メ カトロ関 連事業 (千円)	医療・環 境関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,907,444	892,083	880,208	1,318,431	7,998,167	-	7,998,167
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,241	-	12,757	-	22,998	(22,998)	-
計	4,917,685	892,083	892,965	1,318,431	8,021,165	(22,998)	7,998,167
営業費用	4,904,954	888,411	883,065	1,278,403	7,954,835	(22,989)	7,931,845
営業損益	12,731	3,671	9,899	40,028	66,330	(8)	66,321
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	5,480,490	618,905	788,227	1,049,128	7,936,750	1,305,288	9,242,039
減価償却費	106,107	7,341	13,705	16,267	143,422	-	143,422
減損損失	-	-	-	45,312	45,312	-	45,312
資本的支出	-	5,056	14,242	315	19,614	-	19,614

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品に係る技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電源機器関連事業	スイッチング電源
通信・放送関連事業	通信・放送用設備及び局舎等の設計・施工並びに保守
電子・メカトロ関連事業	各種電子制御機器、検査・試験機器、FA機器、雷害対策製品
医療・環境関連事業	膜型血漿交換装置、酸素濃縮装置、窒素濃縮装置

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,325,125千円であり、その主なものは、各セグメントに配賦が困難な現金及び預金、建物、土地等であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、「医療・環境関連事業」において減損損失を45,312千円計上しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,740,798	219,382	244,148	-	8,204,329	-	8,204,329
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	260,657	-	392	333,790	594,839	(594,839)	-
計	8,001,456	219,382	244,540	333,790	8,799,168	(594,839)	8,204,329
営業費用	7,831,438	217,330	251,847	326,276	8,626,892	(594,814)	8,032,078
営業損益	170,017	2,052	7,307	7,513	172,276	(25)	172,250
. 資産	8,538,669	50,386	185,369	146,475	8,920,901	(220,620)	8,700,281

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....スイス
- (2) 北米.....米国
- (3) その他.....マレーシア

3. 資産のうち「消去又は全社」の欄の金額は、そのほとんどが相殺消去によるものであります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,547,828	170,449	279,890	-	7,998,167	-	7,998,167
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	207,142	-	-	196,471	403,613	(403,613)	-
計	7,754,970	170,449	279,890	196,471	8,401,780	(403,613)	7,998,167
営業費用	7,663,040	169,799	290,120	212,550	8,335,511	(403,665)	7,931,845
営業損益	91,929	649	10,229	16,079	66,269	(51)	66,321
. 資産	9,100,878	50,455	198,630	186,957	9,536,922	(294,882)	9,242,039

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....スイス
- (2) 北米.....米国
- (3) その他.....マレーシア

3. 資産のうち「消去又は全社」の欄の金額は、そのほとんどが相殺消去によるものであります。

**【海外売上高】**

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	219,382	235,398	155,593	610,373
連結売上高（千円）	-	-	-	8,204,329
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.7	2.8	1.9	7.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）欧州……ヨーロッパ全域

（2）北米……米国、カナダ

（3）その他……アジア、オセアニア他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧州	北米	その他	計
海外売上高（千円）	170,449	293,301	91,018	554,769
連結売上高（千円）	-	-	-	7,998,167
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.1	3.7	1.1	6.9

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）欧州……ヨーロッパ全域

（2）北米……米国、カナダ

（3）その他……アジア、オセアニア他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
						役員の兼任等（名）	事業上の関係				
役員	北川 浩	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 % 19.2	-	-	債務被保証 （注）1	74,442	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む。）	有限会社 エスワイ ゼット	神奈川県 横浜市青 葉区	3,000	損害保険 代理業	（被所有） 直接 % 7.1	1	-	担保提供 （注）2	306,612	-	-

（注）1．当社は銀行借入に関し、北川浩に債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。

2．当社の銀行借入に対する有価証券の担保提供を受けております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
						役員の兼任等（名）	事業上の関係				
役員	北川 浩	-	-	当社代表取締役	（被所有） 直接 % 19.2	-	-	債務被保証 （注）1	58,182	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む。）	有限会社 エスワイ ゼット	神奈川県 横浜市青 葉区	3,000	損害保険 代理業	（被所有） 直接 % 7.1	1	-	担保提供 （注）2	317,136	-	-

（注）1．当社は銀行借入に関し、北川浩に債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。

2．当社の銀行借入に対する有価証券の担保提供を受けております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	365円50銭	1株当たり純資産額	359円63銭
1株当たり当期純利益金額	6円55銭	1株当たり当期純損失金額	1円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	54,833	10,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	54,833	10,853
期中平均株式数(株)	8,367,000	8,367,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
イーター電機工業株式会社	第1回無担保社債	16.8.10	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.96	なし	21.8.10
イーター電機工業株式会社	第2回無担保社債	16.8.10	280,000 (40,000)	240,000 (40,000)	1.18	なし	23.8.10
イーター電機工業株式会社	第3回無担保社債	17.3.25	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.67	なし	20.3.25
イーター電機工業株式会社	第4回無担保社債	17.6.30	- -	185,000 (30,000)	0.71	なし	24.6.30
合計	-	-	750,000 (140,000)	795,000 (170,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,000	250,000	130,000	100,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	694,715	709,927	1.247	-
1年以内に返済予定の長期借入金	537,473	561,687	1.823	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	790,552	951,547	1.839	平成19年~ 平成26年
その他の有利子負債(割引手形)	258,879	-	-	-
合計	2,281,621	2,223,162	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高の加重平均に基づき算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	396,980	217,639	158,846	129,484

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	703,418		511,136		
2. 受取手形	4	504,047		767,799		
3. 売掛金	4	691,143		797,559		
4. 商品		21,439		16,706		
5. 製品		528,691		495,203		
6. 原材料		259,429		452,517		
7. 仕掛品		92,104		284,060		
8. 貯蔵品		8,661		8,216		
9. 前渡金		2,430				
10. 前払費用		16,846		23,081		
11. 繰延税金資産		43,411		24,324		
12. 関係会社短期貸付金		7,517		38,400		
13. 未収入金	4	165,139		325,080		
14. その他	4	8,122		28,158		
貸倒引当金		2,472		2,724		
流動資産合計		3,049,929	47.5	3,769,521	52.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	363,989		364,777		
減価償却累計額		276,873	87,116	284,879	79,898	
(2) 構築物		2,700		2,700		
減価償却累計額		2,565	135	2,565	135	
(3) 機械及び装置		46,000		46,000		
減価償却累計額		23,491	22,508	27,430	18,569	
(4) 工具、器具及び備品		544,132		568,951		
減価償却累計額		484,034	60,098	507,149	61,801	
(5) 土地	1		922,096		922,096	
有形固定資産合計			1,091,954		1,082,500	15.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		3,369		3,369	
(2) 水道施設利用権		137		118	
(3) 特許使用権		224,552		168,589	
(4) 借地権		14,846		14,846	
(5) ソフトウェア		43,023		49,428	
(6) ソフトウェア仮勘定		-		4,330	
無形固定資産合計		285,928	4.5	240,681	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	56,774		89,463	
(2) 関係会社株式	1	1,833,718		1,833,718	
(3) 出資金		210		110	
(4) 関係会社長期貸付金		14,000		14,000	
(5) 破産・更生債権等		6,703		1,437	
(6) 長期前払費用		3,254		10,875	
(7) 保証金		44,727		44,689	
(8) ゴルフ会員権		22,000		22,000	
(9) その他		16,016		44,045	
貸倒引当金		22,102		16,869	
投資その他の資産合計		1,975,301	30.7	2,043,469	28.6
固定資産合計		3,353,184	52.2	3,366,651	47.1
繰延資産					
1. 社債発行費		21,833		14,983	
繰延資産合計		21,833	0.3	14,983	0.2
資産合計		6,424,947	100.0	7,151,155	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		707,225		968,231	
2. 買掛金		289,574		473,081	
3. 短期借入金	1	100,000		300,000	
4. 一年以内に償還予定の 社債		140,000		170,000	
5. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	391,263		373,167	
6. 未払金		31,943		53,909	
7. 未払費用		102,448		81,672	
8. 未払法人税等		18,464		11,857	
9. 未払消費税等		9,002			
10. 預り金		11,919		3,975	
11. 賞与引当金		67,379		45,225	
12. その他		465			
流動負債合計		1,869,687	29.1	2,481,121	34.7
固定負債					
1. 社債		610,000		625,000	
2. 長期借入金	1	602,945		754,777	
3. 繰延税金負債		8,372		5,057	
4. 退職給付引当金		156,441		144,035	
5. 受入保証金		500		500	
固定負債合計		1,378,258	21.5	1,529,371	21.4
負債合計		3,247,946	50.6	4,010,492	56.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,520,134	23.6		1,520,134	21.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,554,770			1,554,770		
資本剰余金合計			1,554,770	24.2		1,554,770	21.7
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		90,221			58,828		
利益剰余金合計			90,221	1.4		58,828	0.8
その他有価証券評価差額 金			13,698	0.2		8,753	0.1
自己株式	3		1,824	0.0		1,824	0.0
資本合計			3,177,001	49.4		3,140,662	43.9
負債資本合計			6,424,947	100.0		7,151,155	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		4,916,031			4,658,101		
2. 商品売上高		21,404	4,937,435	100.0	16,387	4,674,488	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		457,433			528,691		
2. 当期製品製造原価	2	4,095,161			3,857,205		
合計		4,552,595			4,385,896		
3. 他勘定振替高	1	4,129			5,707		
4. 製品期末たな卸高		528,691			495,203		
製品売上原価		4,028,033			3,896,400		
5. 商品期首たな卸高		20,246			21,439		
6. 当期商品仕入高		28,020			16,811		
合計		48,267			38,251		
7. 商品期末たな卸高		21,439			16,706		
商品売上原価		26,827	4,054,861	82.1	21,544	3,917,945	83.8
売上総利益			882,574	17.9		756,543	16.2
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		33,571			43,521		
2. 広告宣伝費		15,519			18,051		
3. 販売手数料		109,957			107,864		
4. 役員報酬		76,616			74,720		
5. 給与手当		198,314			199,362		
6. 賞与		42,006			17,623		
7. 賞与引当金繰入額		5,385			15,620		
8. 退職給付費用		9,604			5,070		
9. 法定福利費		38,810			39,836		
10. 通信交通費		45,946			42,026		
11. 減価償却費		2,518			2,273		
12. システム費		13,111			11,960		
13. 賃借料		39,285			40,585		
14. 支払手数料		13,477			11,792		
15. 貸倒引当金繰入額		5,895			34		
16. その他		73,793	723,814	14.7	85,767	716,112	15.3
営業利益			158,760	3.2		40,431	0.9



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	3						
1. 受取利息		711			1,908		
2. 受取配当金		12,149			14,496		
3. 為替差益		4,560			1,954		
4. 雑収入		5,300	22,721	0.4	2,095	20,455	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		41,082			22,101		
2. 社債利息		4,027			7,795		
3. 売上割引		1,932			2,237		
4. 社債発行費償却		10,916			12,950		
5. 手形売却損		5,800			2,966		
6. 雑損失		16,474	80,234	1.6	7,237	55,289	1.2
経常利益				2.0		5,597	0.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	31,048	31,048	0.7
特別損失							
1. 退職給付会計基準変更 時差異当期償却額		17,044	17,044	0.3	-	-	-
税引前当期純利益			84,202	1.7		36,645	0.8
法人税、住民税及び事 業税		7,040			7,039		
法人税等調整額		13,059	6,019	0.1	19,164	26,204	0.6
当期純利益		90,221	1.8		10,441	0.2	
前期繰越利益		-			48,386		
当期未処分利益		90,221			58,828		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,558,896	63.4	2,556,228	63.1
外注加工費		369,813	9.2	373,452	9.2
労務費		641,375	15.9	659,628	16.3
経費		464,998	11.5	459,852	11.4
当期総製造費用		4,035,083	100.0	4,049,161	100.0
期首仕掛品たな卸高		152,182		92,104	
合計		4,187,265		4,141,265	
期末仕掛品たな卸高		92,104		284,060	
当期製品製造原価		4,095,161		3,857,205	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、型式別標準原価計算によっております。</p> <p>原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35,463千円</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具費</td> <td>23,865</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>52,320</td> </tr> </table>	減価償却費	35,463千円	消耗工具器具費	23,865	賃借料	52,320	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,000千円</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具費</td> <td>30,886</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>50,957</td> </tr> </table>	減価償却費	33,000千円	消耗工具器具費	30,886	賃借料	50,957
減価償却費	35,463千円												
消耗工具器具費	23,865												
賃借料	52,320												
減価償却費	33,000千円												
消耗工具器具費	30,886												
賃借料	50,957												

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認年月日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			90,221		58,828
利益処分数額					
1. 配当金		41,835	41,835	25,101	25,101
次期繰越利益			48,386		33,727

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ……総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法によっております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 ……同左 (2) 貯蔵品 ……同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 8～31年 その他 2～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建物 3～31年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却しております。	社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期における負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(85,224千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップについては、特例処理の要件を満たしますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 当社のデリバティブ取引は、すべて特例処理によっておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">127,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">67,463</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">922,096</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,426</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,479,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,636,162</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">309,063</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">517,745</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,809</td> </tr> </table>	現金及び預金	127,000千円	建物	67,463	土地	922,096	投資有価証券	40,426	関係会社株式	1,479,176	計	2,636,162	短期借入金	100,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	309,063	長期借入金	517,745	計	926,809	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62,091</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">922,096</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,875</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,479,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605,239</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">235,967</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">456,777</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,745</td> </tr> </table>	現金及び預金	120,000千円	建物	62,091	土地	922,096	投資有価証券	21,875	関係会社株式	1,479,176	計	2,605,239	短期借入金	300,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	235,967	長期借入金	456,777	計	992,745
現金及び預金	127,000千円																																								
建物	67,463																																								
土地	922,096																																								
投資有価証券	40,426																																								
関係会社株式	1,479,176																																								
計	2,636,162																																								
短期借入金	100,000千円																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	309,063																																								
長期借入金	517,745																																								
計	926,809																																								
現金及び預金	120,000千円																																								
建物	62,091																																								
土地	922,096																																								
投資有価証券	21,875																																								
関係会社株式	1,479,176																																								
計	2,605,239																																								
短期借入金	300,000千円																																								
一年以内に返済予定の長期借入金	235,967																																								
長期借入金	456,777																																								
計	992,745																																								
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 8,372,067株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式 8,372,067株	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 8,372,067株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式総数	普通株式 8,372,067株																																
普通株式	30,000,000株																																								
発行済株式総数	普通株式 8,372,067株																																								
普通株式	30,000,000株																																								
発行済株式総数	普通株式 8,372,067株																																								
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,067株</td> </tr> </table>	普通株式	5,067株	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,067株</td> </tr> </table>	普通株式	5,067株																																				
普通株式	5,067株																																								
普通株式	5,067株																																								
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">80,139千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">52,802</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	80,139千円	未収入金	52,802	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">84,820千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">85,337</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	84,820千円	未収入金	85,337																																
受取手形及び売掛金	80,139千円																																								
未収入金	52,802																																								
受取手形及び売掛金	84,820千円																																								
未収入金	85,337																																								
<p>5 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">U.S.ETA INC.</td> <td style="text-align: right;">67,748千円</td> </tr> </table>	U.S.ETA INC.	67,748千円	<p>5 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">U.S.ETA INC.</td> <td style="text-align: right;">74,439千円</td> </tr> </table>	U.S.ETA INC.	74,439千円																																				
U.S.ETA INC.	67,748千円																																								
U.S.ETA INC.	74,439千円																																								
<p>6 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">258,879千円</p>	<p>6</p>																																								
<p>7 準備金による欠損てん補</p> <p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">26,903千円</td> </tr> </table>	利益準備金	26,903千円	<p>7 準備金による欠損てん補</p> <p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">利益準備金</td> <td style="text-align: right;">26,903千円</td> </tr> </table> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">63,207千円</td> </tr> </table>	利益準備金	26,903千円	資本準備金	63,207千円																																		
利益準備金	26,903千円																																								
利益準備金	26,903千円																																								
資本準備金	63,207千円																																								
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,698千円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,753千円であります。</p>																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費等からの振替高 10,081千円 試験研究費等への振替高 5,951 <hr/> 計 4,129	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料費等への振替高 5,707千円 <hr/> 計 5,707
2 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 330,284千円	2 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 354,771千円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 11,740千円	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取配当金 14,088千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	68,382	47,153	21,228	機械及び装置	9,270	1,236	8,034
その他	4,803	720	4,082	工具、器具及び備品	56,932	41,204	15,727
合計	73,185	47,873	25,310	その他	10,203	2,581	7,621
				合計	76,405	45,021	31,383
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,768千円	1年内			11,251千円
1年超			15,542	1年超			20,132
合計			25,310	合計			31,383
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			12,984千円	支払リース料			12,504千円
減価償却費相当額			12,984千円	減価償却費相当額			12,504千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) 減損損失はありません。			



(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 27,416千円	賞与引当金 18,402千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 60,087	退職給付引当金損金算入限度超過額 58,608
貸倒引当金損金算入限度超過額 8,773	貸倒引当金損金算入限度超過額 6,897
投資有価証券評価損 7,212	投資有価証券評価損 7,212
税務上の繰越欠損金 179,797	税務上の繰越欠損金 188,485
その他 23,412	その他 13,334
繰延税金資産計 306,699	繰延税金資産計 292,940
評価性引当額 262,263	評価性引当額 267,668
繰延税金資産合計 44,436	繰延税金資産合計 25,272
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金等 9,397	その他有価証券評価差額金 6,005
繰延税金負債計 9,397	繰延税金負債計 6,005
繰延税金資産・負債( )の純額 35,039	繰延税金資産・負債( )の純額 19,266
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
繰越欠損金の充当 70.13	住民税均等割額 19.21
住民税均等割額 8.36	評価性引当額増加 20.60
評価性引当額増加 17.24	交際費等永久差異 3.94
交際費等永久差異 1.76	受取配当金永久差異 15.64
受取配当金永久差異 5.67	その他 2.71
その他 0.60	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.15	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	379円71銭	1株当たり純資産額	375円36銭
1株当たり当期純利益金額	10円78銭	1株当たり当期純利益金額	1円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	90,221	10,441
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	90,221	10,441
期中平均株式数 (株)	8,367,000	8,367,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)滋賀銀行	15,000	13,350
		佐島電機(株)	1,900	4,740
		サンワテクノス(株)	3,300	3,333
		加賀電子(株)	1,155	3,465
		JASPER ELECTRONICS	50	5,873
		日本制禦機器(株)	5,000	4,000
		(株)コスモ電元舎	50	2,500
		(株)ジェイシープランニング	40	2,274
		計	26,495	39,536

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	52,403,350	49,927
		計	52,403,350	49,927

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	363,989	788	-	364,777	284,879	8,006	79,898
構築物	2,700	-	-	2,700	2,565	-	135
機械及び装置	46,000	-	-	46,000	27,430	3,938	18,569
工具、器具及び備品	544,132	24,818	-	568,951	507,149	23,115	61,801
土地	922,096	-	-	922,096	-	-	922,096
有形固定資産計	1,878,918	25,606	-	1,904,525	822,025	35,060	1,082,500
無形固定資産							
電話加入権	3,369	-	-	3,369	-	-	3,369
水道施設利用権	291	-	-	291	173	19	118
特許使用権	447,703	-	-	447,703	279,113	55,962	168,589
借地権	14,846	-	-	14,846	-	-	14,846
ソフトウェア	57,323	16,103	12,521	60,905	11,476	9,697	49,428
ソフトウェア仮勘定	-	4,330	-	4,330	-	-	4,330
無形固定資産計	523,533	20,433	12,521	531,445	290,763	65,679	240,681
長期前払費用	6,659	12,819	3,203	16,274	5,399	5,198	10,875
繰延資産							
社債発行費	32,750	6,100	-	38,850	23,866	12,950	14,983
繰延資産計	32,750	6,100	-	38,850	23,866	12,950	14,983

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,520,134	-	-	1,520,134
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(8,372,067)	(-)	(-)	(8,372,067)
	普通株式 (千円)	1,520,134	-	-	1,520,134
	計 (株)	(8,372,067)	(-)	(-)	(8,372,067)
	計 (千円)	1,520,134	-	-	1,520,134
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,554,770	-	-	1,554,770
	計 (千円)	1,554,770	-	-	1,554,770
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	-	-	-	-
	任意積立金 (千円)	-	-	-	-
	計 (千円)	-	-	-	-

(注) 当期末における自己株式数は、5,067株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,574	2,782	5,266	2,497	19,593
賞与引当金	67,379	45,225	67,379	-	45,225

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,707
預金の種類	
当座預金	370,598
普通預金	5,898
定期預金	120,000
定期積金	1,000
別段預金	931
小計	498,428
合計	511,136

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウン無線	183,195
サンワテクノス(株)	148,463
(株)コスモ電元舎	36,262
(株)高木商会	35,026
長野日本無線(株)	29,377
その他	335,474
合計	767,799

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	203,633
5月	207,746
6月	193,647
7月	145,282
8月	13,598
9月以降	3,890
合計	767,799

## (3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウン無線	106,503
サンワテクノス(株)	76,627
澤藤電機(株)	61,334
U.S.ETA INC.	57,140
(株)栄電子	48,870
その他	447,082
合計	797,559

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
691,143	4,891,966	4,785,549	797,559	85.7%	55.7日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (4) 商品

品目	金額(千円)
スイッチング電源(特注品)	16,706
合計	16,706

## (5) 製品

品目	金額(千円)
スイッチング電源(標準品)	168,401
スイッチング電源(モディファイ品)	47,004
スイッチング電源(特注品)	279,797
合計	495,203

## (6) 原材料

品目	金額(千円)
プリント基板	28,044
半導体	148,410
トランス	157,831
コンデンサ	10,897
板金	50,196
その他	57,136
合計	452,517

## (7) 仕掛品

品目	金額(千円)
スイッチング電源(標準品)	83,984
スイッチング電源(モディファイ品)	62,675
スイッチング電源(特注品)	137,400
合計	284,060

## (8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ等印刷物	3,931
その他	4,285
合計	8,216

## (9) 関係会社株式

関係会社名	株数(株)	取得価額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
山陽電子工業株	2,348,000	1,781,080	1,781,080
ETA POWER AG	153	14,605	14,605
U.S.ETA INC.	102,000	10,327	10,327
ETA-PADTRON(M)SDN.BHD.	765,662	27,704	27,704
合計	3,215,815	1,833,718	1,833,718



2. 負債の部

(1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)サンテック	83,460
日本ケミコン(株)	63,639
(株)尾関	49,863
富士電機イーアイシー(株)	48,921
(株)ハイメック電子	47,136
その他	675,209
合計	968,231

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	251,185
5月	254,299
6月	236,448
7月	173,870
8月	52,427
9月以降	-
合計	968,231

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
HUACHENG TOKO ELECTRONICS CO.,LTD.	77,334
(有)サンテック	71,345
SHANGHAI HUGUANG INSTRUMENTS	28,081
ETA-PADTRON(M)SDN.BHD.	24,594
日本抵抗器販売(株)	19,750
その他	251,975
合計	473,081

(3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	300,000
合計	300,000
一年以内に返済予定の長期借入金	373,167
再計	673,167

(4) 社債

625,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(5) 長期借入金

借入先	金額 (うち1年以内返済予定額)(千円)
(株)りそな銀行	346,413 (110,135)
(株)三菱東京UFJ銀行	317,136 (116,636)
(株)みずほ銀行	200,000 (40,000)
その他	264,396 (106,396)
合計	1,127,945 (373,167)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 9,000円 2. 喪失登録株券 1件につき 600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第27期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーター電機工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーター電機工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーター電機工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

イーター電機工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加賀谷 達之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーター電機工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーター電機工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。